

5 経営動向と雇用

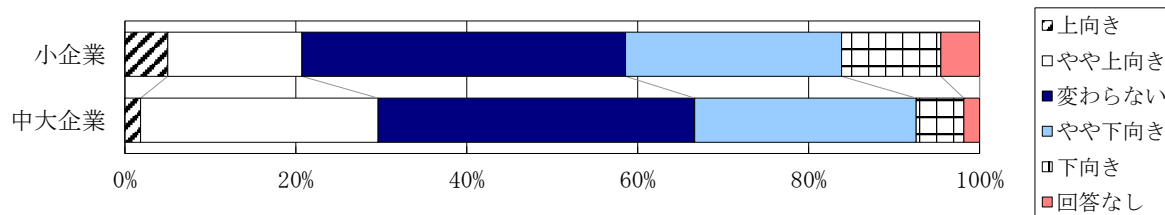
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業が全体の37.7%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して「やや下向き」「下向き」と回答した小企業の合計割合が12.2ポイント減少し36.9%で、「やや上向き」と回答した中大企業が9.6ポイント増加し27.8%となった。

また、業種別では、運輸・通信業57.1%、サービス業48.5%が「変わらない」と回答したが、製造業32.3%が「やや下向き」と回答した。

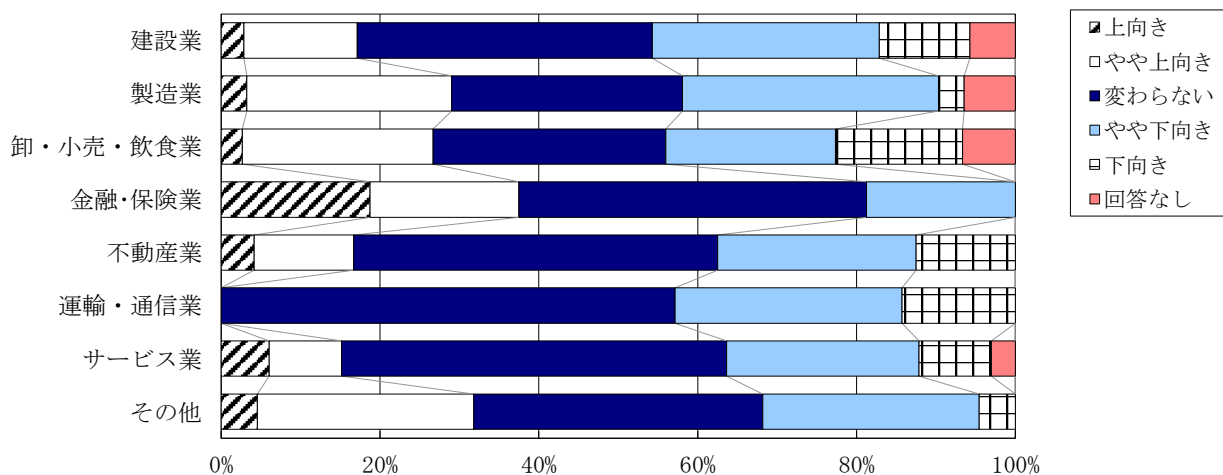
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	10	31	75	50	23	9
中大企業	1	15	20	14	3	1
合計	11	46	95	64	26	10

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	1	5	13	10	4	2
製造業	1	8	9	10	1	2
卸・小売・飲食業	2	18	22	16	12	5
金融・保険業	3	3	7	3	0	0
不動産業	1	3	11	6	3	0
運輸・通信業	0	0	8	4	2	0
サービス業	2	3	16	8	3	1
その他	1	6	8	6	1	0

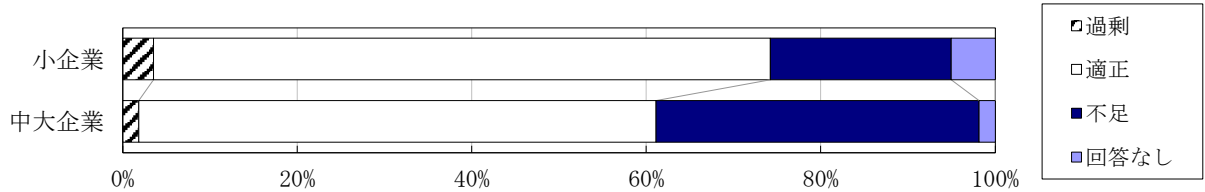
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」 前年同様 全体の68.3%－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で70.7%、中大企業で59.3%となっている。「不足」とする企業は小企業で8.4ポイント増加しており、中大企業では前年とほぼ同じであるが、小企業20.7%、中大企業で37.0%が「不足」の状況がうかがわれる。

業種別では、不動産業の95.8%が「適正」、金融・保険業56.3%が「不足」していると回答している。

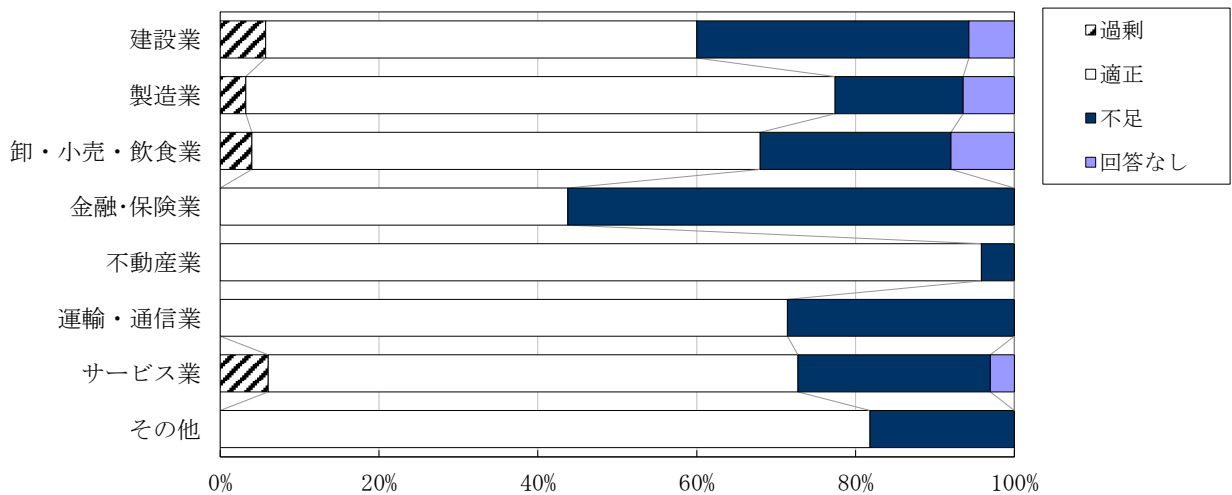
規模別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第17表）



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	7	140	41	10
中大企業	1	32	20	1
合計	8	172	61	11

業種別雇用人員の状況（Ⅲ 調査結果資料第18表）



業種別雇用人員の状況

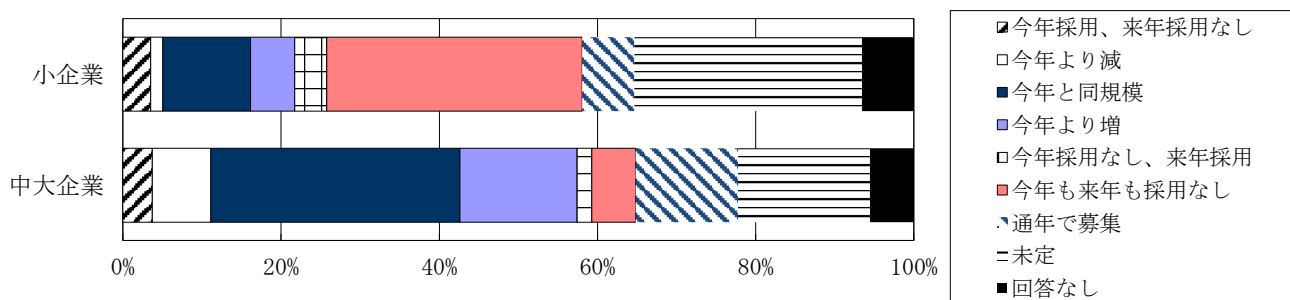
区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	2	19	12	2
製造業	1	23	5	2
卸・小売・飲食業	3	48	18	6
金融・保険業	0	7	9	0
不動産業	0	23	1	0
運輸・通信業	0	10	4	0
サービス業	2	22	8	1
その他	0	18	4	0

(3) 新規採用予定

－「今年も来年も採用しない」企業が最多だが、前年比較6.4ポイント減の26.6%－
 新規採用状況において、小企業では、「今年も来年も採用しない」が32.3%、「未定」
 28.8%となっている。中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が11.0ポイント増の31.5%
 となった。

業種別で比較的割合が高く見られたのが金融・保険業の「今年と同規模を採用予定」で
 62.5%、不動産業の「今年も来年も採用しない」が、66.7%となっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	7	3	22	11	8	64	13	57	13
中大企業	2	4	17	8	1	3	7	9	3
合計	9	7	39	19	9	67	20	66	16

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年は採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年 採用 なし 来年 採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	3	0	3	1	3	9	4	10	2
製造業	0	0	8	3	2	8	1	7	2
卸・小売・ 飲食業	1	4	11	8	1	18	4	18	10
金融・保険業	0	0	10	2	0	1	1	2	0
不動産業	0	0	0	0	1	16	0	7	0
運輸・通信業	0	0	1	1	1	3	3	4	1
サービス業	3	2	3	3	1	6	4	10	1
その他	2	0	2	1	0	6	3	8	0

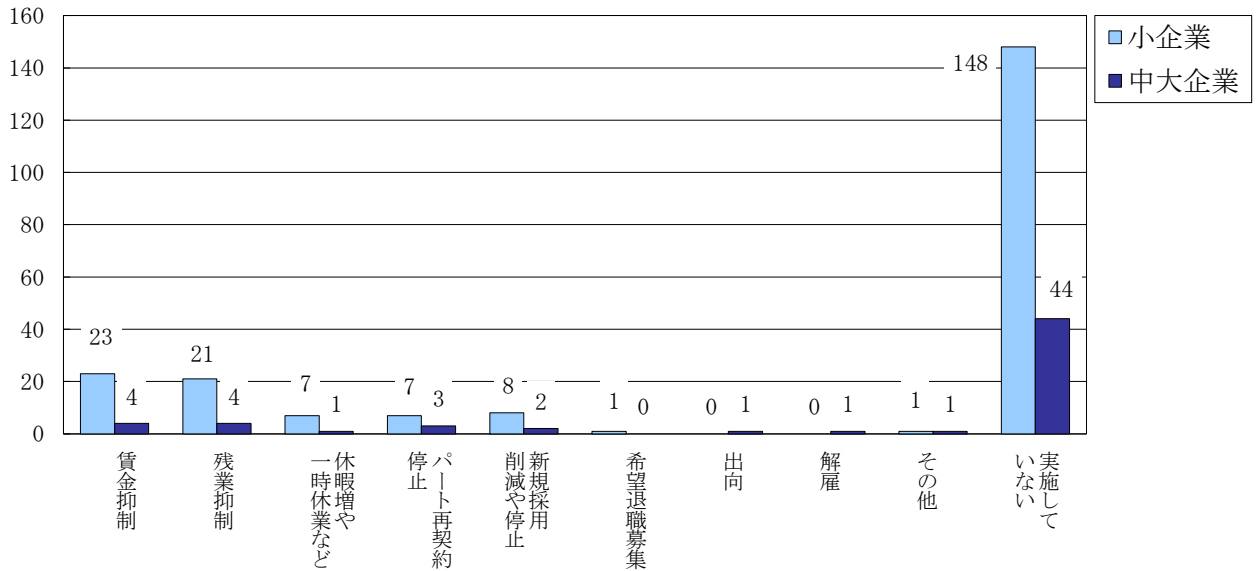
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施している企業は、前年比5.6ポイント減の19.0%－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業で19.7%、中大企業で16.7%、「実施していない」企業は、前年と比べると全体で5.6ポイント減少している。実施する雇用調整の内容は、前年と同じく、「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業が25.8%、卸・小売・飲食業が22.7%である。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	23	21	7	7	8	1	0	0	1	148	
中大企業	4	4	1	3	2	0	1	1	1	44	
合計	27	25	8	10	10	1	1	1	2	192	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	6	5	1	0	0	0	0	0	0	26	
製造業	2	2	2	3	2	0	1	1	1	21	
卸・小売・飲食業	11	9	4	3	3	0	0	0	1	51	
金融・保険業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	13	
不動産業	0	1	0	1	1	0	0	0	0	21	
運輸・通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13	
サービス業	2	3	0	3	2	1	0	0	0	26	
その他	3	2	1	0	2	0	0	0	0	19	

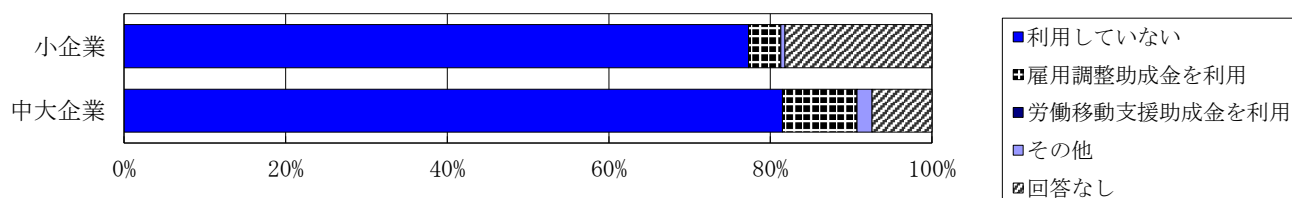
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の78.2%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」が、小企業で77.3%、中大企業で81.5%となっており、前年に比べ小企業は7.2ポイント減、中大企業は6.5ポイントの増となっている。

「利用している」と回答した中の業種別では、「雇用調整助成金を利用」している製造業が19.4%と多く、金融・保険業6.3%、その他4.5%となっている。

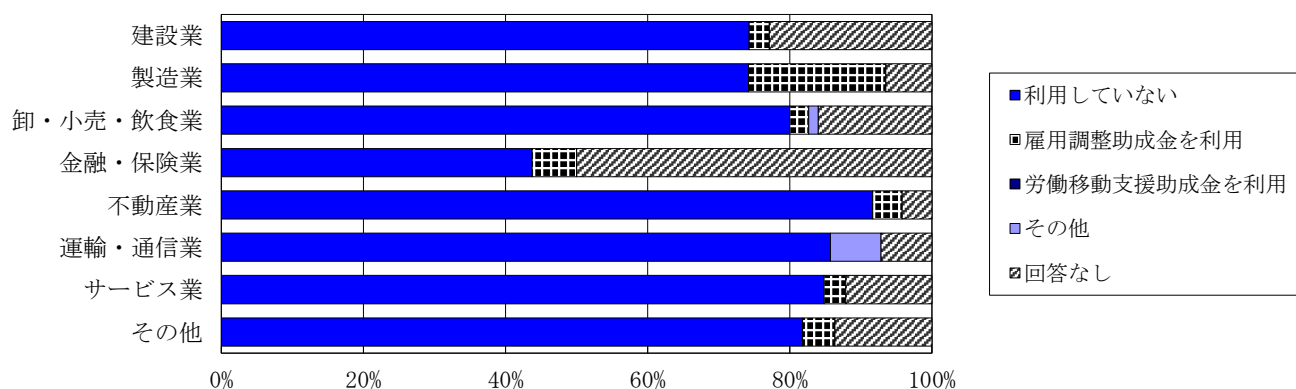
規模別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第23表)



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	153	8	0	1	36
中大企業	44	5	0	1	4
合計	197	13	0	2	40

業種別雇用に関する支援施策の利用状況 (Ⅲ 調査結果資料第24表)



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	26	1	0	0	8
製造業	23	6	0	0	2
卸・小売・飲食業	60	2	0	1	12
金融・保険業	7	1	0	0	8
不動産業	22	1	0	0	1
運輸・通信業	12	0	0	1	1
サービス業	28	1	0	0	4
その他	18	1	0	0	3